

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## Jトラスト

8508 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2023年9月5日(火)

執筆：客員アナリスト

**国重 希**

FISCO Ltd. Analyst **Nozomu Kunishige**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2023年12月期第2四半期の業績概要	01
2. 2023年12月期の業績見通し	02
3. 中長期の成長戦略	02
■ 会社概要	03
1. 事業内容	03
2. 沿革	05
■ 業績動向	07
1. 2023年12月期第2四半期の業績概要	07
2. 事業セグメント別動向	08
3. 財政状況と経営指標	15
■ 業績見通し	17
● 2023年12月期の業績見通し	17
■ 中長期の成長戦略	18
■ 株主還元策	22

## ■ 要約

### 2023年12月期第2四半期の各利益は、計画を大きく上回る。 今後も3か年計画に基づく成長戦略を着実に推進

Jトラスト<8508>は、東京証券取引所（以下、東証）スタンダード市場に上場しており、傘下に国内外の金融事業を有するホールディングカンパニーである。現代表取締役社長の藤澤信義（ふじさわのぶよし）氏の下、国内外で数々のM&Aにより成長を続けてきた結果、日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業を中心に資産規模を拡大してきた。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）による世界的な経済環境悪化に直面し、抜本的な事業ポートフォリオの再編に着手した。ただ、事業環境の落ち着きに伴い、利益拡大に向けて、成長性が高いJT親愛貯蓄銀行（株）及びNexus Card（株）（ネクサスカード）を再グループ化するとともに、エイチ・エス証券（株）（2022年10月1日付でJトラストグローバル証券（株）に商号変更）を子会社化した。さらに、2023年2月には、不動産事業を行う（株）ミライノバートを吸収合併した。今後は主力の金融3事業に一層注力するとともに不動産事業を拡大することで、成長を図る計画だ。

#### 1. 2023年12月期第2四半期の業績概要

2023年12月期第2四半期累計の営業収益は53,649百万円（前年同期比59.3%増）、営業利益は8,605百万円（同34.7%減）、税引前利益は10,284百万円（同35.5%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は16,031百万円（同22.7%増）となった。営業収益は過去最大を記録し、営業利益はNexus Bank（株）（ネクサスバンク）の取得に伴う負ののれん発生益を計上した前年同期に比べて減少したものの、過去2番目の高水準であった。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、Nexus Bankの吸収合併に伴い繰延税金負債6,548百万円を取崩したことなどにより増益となり、同社グループが2018年3月期に国際財務報告基準（IFRS）に移行して以来、過去最大となった。事業セグメント別営業損益（全社費用控除前の損益、以下同）では、東南アジア金融事業は620百万円の利益となるなど計画を19億円上回り、期待どおりに収益の柱になりつつある。また、韓国及びモンゴル金融事業の損失額は、計画の23億円を12億円上回る1,196百万円にとどまった。安定した業績を続ける日本金融事業でも、2,271百万円の利益を計上した。以上から、コア事業である金融3事業の営業利益は、16億円と順調である。加えて、不動産事業では、ミライノバートを吸収合併したことによる負ののれん益により9,308百万円の営業利益となり、会社全体の好業績をけん引した。

要約

## 2. 2023年12月期の業績見通し

2023年12月期の連結業績については、各事業セグメントの業績が順調に推移していることから期初予想を上方修正し、営業収益118,000百万円（前期比43.2%増）、営業利益10,500百万円（同27.1%減）、税引前利益12,500百万円（同26.5%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益16,500百万円（同30.6%増）を見込んでいる。営業収益は過去最高の更新を計画しているものの、営業利益は韓国の金利上昇等の影響から減益を予想する。事業セグメント別営業利益予想については、東南アジア金融事業は銀行業での優良な貸出金の積み上げにより、また日本金融事業は保証事業と債権回収事業における安定的な収益計上から利益拡大を見込む。さらに不動産事業では負ののれん益の計上に加え、不動産事業会社の事業規模拡大に伴い大幅増益を計画する。一方、韓国及びモンゴル金融事業は、金利上昇等の影響から損失計上するものの、損失額は期初予想から大幅減少を見込む。投資事業は、2,213百万円の損失から2,066百万円の損失に修正した。ただ、第2四半期決算の各利益項目の進捗率は、修正後の通期計画に対して80%以上の高水準に達しており、業績予想は従来と同様に極めて保守的であると弊社では見ている。配当は前期比4.0円増配の通期14.0円（中間1.0円、期末13.0円）を予定していることに加えて、優待利回りが高い株主優待を復活させており、株主還元の充実にも取り組む経営姿勢は評価できよう。

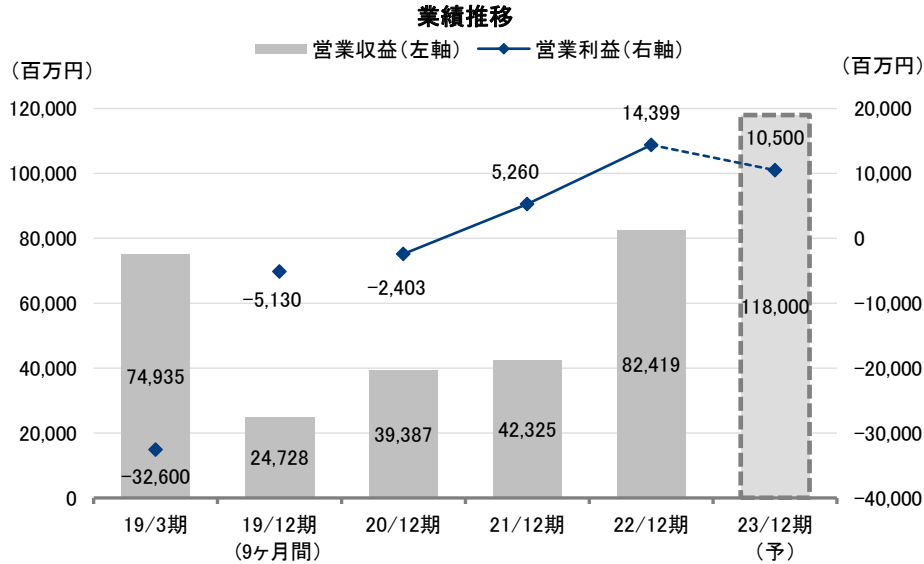
## 3. 中長期の成長戦略

同社は、2020年12月期より抜本的な事業ポートフォリオの再編を進めてきた結果、成長フェーズに転換している。2021年12月期は黒字化を実現し、2022年12月期～2024年12月期中期業績予想の下、増収増益計画を推進していたが、経営環境の変化を踏まえて新たに3か年計画（2023年12月期～2025年12月期）を発表した。最終年度となる2025年12月期に営業収益1,587億円、営業利益191億円を目指す。韓国の金利上昇等の影響を受け、2023年12月期の営業利益は減益を予想する。事業セグメント別では、韓国及びモンゴル金融事業の営業利益は、高金利預金の剥落に伴い、2024年12月期には正常化すると見られる。東南アジア金融事業はJトラスト銀行インドネシアを中心に利益拡大が見込まれ、成長ドライバーとして期待される。日本金融事業は安定的な利益を計上する見通しだ。これらにM&Aによるプラス要因が加われば、さらなる増収増益も期待される。事実、2022年3月に傘下に収めたJトラストグローバル証券は新たな金融商品の提供を開始し、(株)日本保証の保証残高の拡大を目指している。また、2023年2月にはミライノバートを吸収合併するなど、今後も不動産事業を一層拡大することで、同社グループの成長に寄与すると見られる。

### Key Points

- ・ 日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業など、アジアの金融事業を中心に発展を目指す金融グループ。新たに不動産事業にも注力
- ・ 2023年12月期第2四半期は、東南アジア金融事業の増益に、不動産事業の負ののれん益が加わり、計画を大きく上回る利益を計上
- ・ 2023年12月期は期初予想を上方修正したが、第2四半期決算の実績からは極めて保守的な予想。増配及び株主優待制度復活など株主還元を充実
- ・ 日本金融事業と韓国及びモンゴル金融事業での安定的利益計上、東南アジア金融事業の利益拡大、不動産事業の利益貢献などにより、グループの持続的な成長を目指す

要約



注：決算期変更に伴い、19/12期は9ヶ月変則決算。

20/12期において非継続事業に分類した事業については、19/12期についても遡及して除外。そのため、19/12期と19/3期との間に連続性はない。

21/12期においてJT貯蓄銀行は非継続事業から継続事業に分類変更し、20/12期も遡及して修正。そのため、20/12期と19/12期との間に連続性はない。

また、21/12期にはJTキャピタルを非継続事業とし、20/12期も遡及して修正

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### アジアの総合金融グループとして成長。 大胆な事業ポートフォリオ見直しにより、成長段階に転換

#### 1. 事業内容

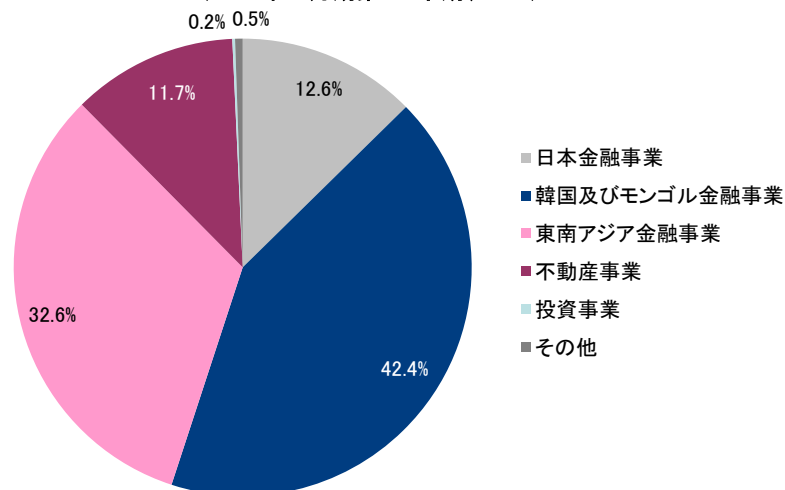
同社は、国内外の金融事業などの事業会社を統括するホールディングカンパニーである。東証スタンダード市場に上場しており、日本で培ったノウハウを海外展開し、各国の利点を融合することで、アジアの総合金融グループとして成長を遂げてきた。同社グループでは、日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業をベースに、東南アジア金融事業をけん引役として持続的な利益拡大を目指してきたが、コロナ禍による世界的な経済環境の悪化に直面したことから、2020年12月期よりいち早く抜本的な事業ポートフォリオの再編に踏み切った。その結果、2021年12月期に黒字化を実現し、2022年12月期から本格的な成長段階に転換している。

会社概要

同社の事業は、銀行、保証、サービサーの3つを「コア事業」とした金融事業が中心である。藤澤氏による2008年のTOB以降、数々のM&Aによりグループの業容は急速に拡大し、資産合計は2008年3月期末の12,189百万円から2023年12月期第2四半期末には1,274,415百万円に拡大している。また、韓国・シンガポール・インドネシア・モンゴルの4ヶ国の事業展開に加え、2019年8月には新たにカンボジアの優良銀行を傘下に収めた。コロナ禍による世界的な経済環境の悪化に伴い、2020年8月以降は事業ポートフォリオの見直しにより、不動産事業ではキーノート(株)、日本金融事業ではJトラストカード(株)、韓国及びモンゴル金融事業ではJT親愛貯蓄銀行及びJTキャピタル(株)を売却した。その後は利益拡大に向け、成長性が高いJT親愛貯蓄銀行及びNexus Cardを再グループ化し、新たにJトラストグローバル証券及びミライノベートの子会社化を実現した。

2023年12月期第2四半期累計の事業セグメント別営業収益の内訳は、韓国及びモンゴル金融事業が42.4%を占め、東南アジア金融事業32.6%、日本金融事業12.6%、不動産事業11.7%、投資事業0.2%、その他(主にシステム事業)0.5%と続く。一方、営業利益は日本金融事業及び同社が再建に向けて注力してきた東南アジア金融事業は増益を実現し、不動産事業も負ののれん益計上から大幅増益となった。韓国及びモンゴル金融事業は負ののれん発生益の剥落から、また投資事業は、訴訟費用の計上から、損失となった。今後は日本金融事業及び韓国及びモンゴル金融事業に加え、潜在成長性の高い東南アジア金融事業の利益拡大を図るとともに、不動産事業の増強により持続的な成長を目指している。

**事業セグメント別営業収益構成比**  
(2023年12月期第2四半期、IFRS)



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

## 2. 沿革

同社の旧商号は株式会社イッコーで、中小企業及び個人事業主向け商業手形割引や手形貸付などの貸付業務を行っていた。1998年9月には大阪証券取引所市場第2部に上場した。2005年に全国保証<7164>が同社の親会社になったのち、2008年3月に藤澤氏がTOBにより筆頭株主となり、2009年には商号を現在の社名であるJトラスト株式会社に変更した。藤澤氏の下、債権回収会社やファイナンス会社などに対して機動的かつ効果的なM&Aを実施した。一方、リスク管理を基本とした事業運営を軸に、外部環境の変化に的確に対応するとともに、迅速な意思決定ができる経営体制を目指した結果、2010年には様々な金融事業のノウハウを有する持株会社制に移行している。

その後、2011年6月に大阪から東京都港区に本社を移転し、さらにM&Aを加速した。国内において蓄積したファイナンスノウハウを生かし、2012年には韓国で貯蓄銀行業を開始した。さらに2013年には東南アジアの投資拠点をシンガポールに設立した。2014年3月期から2015年3月期にはライツ・オフリングで調達した976億円を活用し、韓国におけるファイナンス会社や貯蓄銀行、インドネシアの商業銀行などを取得した。さらに、2019年8月には、カンボジアの優良銀行であるANZ Royal Bank (Cambodia)の株式55%を取得し、商号をJ Trust Royal Bank Plc. (以下、Jトラストロイヤル銀行)に変更した。2019年3月期には、東南アジア金融事業及び投資事業において大幅な営業損失を計上することで不良債権の抜本的処理を断行し、業績回復への道筋をつけた。

2020年に入り世界的なコロナ禍による経済環境の激変に遭遇し、これまで安定的な利益貢献を続けていた韓国貯蓄銀行2行の売却など、抜本的な事業ポートフォリオの見直しに着手した。しかし、JT貯蓄銀行の売却を中止した。また、経済・社会環境の落ち着きに伴い資産のキャッシュ化を急ぐ必要性が薄まったことから、成長性が高いJT親愛貯蓄銀行及びNexus Cardを2022年4月にグループに戻したほか、新たにJトラストグローバル証券を子会社化した。さらに、2023年2月にはミライノベートを吸収合併した。今後も藤澤氏の強力な指導力の下、同社グループの収益力拡大に向けた次の戦略が注目される。なお、本社機能の強化と業務効率化を図るため、2022年12月に本社を東京都渋谷区に移転している。

## 会社概要

## 沿革

1977年	大阪市に中小企業及び個人事業主向け貸金業務の(株)一光商事設立
1991年	商号を(株)イッコーに変更
1998年	大証2部上場
2005年	信用保証事業開始 不動産事業開始
2008年	藤澤信義氏がTOBにより全国保証(株)から同社株式を取得し筆頭株主に、その後サービサー事業開始
2009年	社名をJトラスト(株)に変更 (株)ステーションファイナンス(現(株)日本保証)を取得
2010年	貸金業・保証業を子会社に移し、持株会社に移行
2011年	東京へ本社移転 クレジットカード事業開始 韓国進出、ファイナンス会社取得
2012年	アミューズメント事業取得 韓国で現JT親愛貯蓄銀行を設立
2013年	東証と大証の統合に伴い東証2部に上場 ライツ・オフアリングによる資金調達を完了 JTRUST ASIA (JTA) をシンガポールに設立
2014年	現Jトラスト銀行インドネシア(BJI)取得
2015年	KCカードブランドを譲渡、国内では実質的に無担保ローン事業から撤退し、不動産関連保証事業と債権回収事業に軸足 韓国で現JT貯蓄銀行及び現JTキャピタルをスタンダードチャータードグループより取得、総合金融グループとしての 事業基盤確立 PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA (JTII) 設立(不良債権の回収に特化)
2018年	インドネシアのファイナンス会社、OLYMPINDO MULTI FINANCE(現PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE、略称JTO)の株式60%を取得 韓国に続きインドネシアでも、銀行、債権回収会社、ファイナンス会社の三位一体体制構築 モンゴルのファイナンス会社現JトラストクレジットNBFIを子会社化 カンボジアの商業銀行ANZ Royal Bank (Cambodia) (ANZR)の買収計画を発表
2019年	決算期を3月末から12月末に変更 カンボジアの商業銀行ANZ Royal Bank (Cambodia) (ANZR)の株式55%を取得、商号をJTrust Royal Bank Plc. (JTRB)に変更
2020年	事業再編に着手し、キーノート(株)、Jトラストカード(株)、JT親愛貯蓄銀行の売却に加え、JT貯蓄銀行の売却を決議したほか、KeyHolderを持分法適用関連会社に分類
2021年	JTキャピタル(株)を売却
2022年	HSホールディングス(株)よりエイチ・エス証券(株)の全株式を取得し、連結子会社化 同社を株式交換完全親会社、Nexus Bank(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、Nexus Card(株)、JT親愛貯蓄銀行(株)及びSAMURAI TECHNOLOGY(株)を連結子会社化(SAMURAI TECHNOLOGYについては連結後、全株式を譲渡し連結除外) 東証市場区分見直しに伴いスタンダード市場へ移行 東京都渋谷区に本社移転
2023年	同社を吸収合併存続会社、(株)ミライノバートを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施 同社を吸収合併存続会社、Nexus Bank(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施

出所：ホームページ、有価証券報告書、アニュアルレポートよりフィスコ作成



## 業績動向

### 2023年12月期第2四半期決算は、各セグメントが順調に推移し、すべての利益項目が期初計画を達成

#### 1. 2023年12月期第2四半期の業績概要

2023年12月期第2四半期累計の営業収益は53,649百万円(前年同期比59.3%増)、営業利益は8,605百万円(同34.7%減)、税引前利益は10,284百万円(同35.5%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は16,031百万円(同22.7%増)となった。営業収益は過去最大を記録し、営業利益はNexus Bankの取得に伴う負ののれん発生益を計上した前年同期に比べて減少したものの、過去2番目の高水準であった。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、Nexus Bankの吸収合併に伴い繰延税金負債6,548百万円を取崩したことなどにより増益となり、同社グループが2018年3月期にIFRSに移行して以来、過去最大となった。以上から、すべての利益項目が期初の計画を達成する好決算であった。

事業セグメント別営業損益では、東南アジア金融事業は620百万円の利益となるなど計画を19億円上回り、期待どおりに収益の柱になりつつある。また、韓国及びモンゴル金融事業の損失額は、計画の23億円より12億円上回る1,196百万円にとどまった。安定した業績を続ける日本金融事業でも、2,271百万円の利益を計上した。この結果、コア事業である金融3事業の営業利益は、2023年12月期第1四半期は10億円、第2四半期累計も16億円と順調である。加えて、不動産事業では、ミライノバートを吸収合併したことによる負ののれん益により9,308百万円の営業利益となり、会社全体の好業績をけん引した。このように各セグメントの業績が順調で、計画を上回る進捗を見せたのは、Jトラスト銀行インドネシアの黒字転換をはじめとする収益向上に向けた経営努力や、Nexus Bank、Jトラストグローバル証券やミライノバートの取得など、同社の積極的なM&A戦略による成果であると言える。

#### 2023年12月期第2四半期累計 連結業績

(単位：百万円)

	22/12期2Q		23/12期2Q		前年同期比	
	実績	営業収益比	実績	営業収益比	増減額	増減率
営業収益	33,687	100.0%	53,649	100.0%	19,961	59.3%
営業利益	13,175	39.1%	8,605	16.0%	-4,570	-34.7%
税引前利益	15,956	47.4%	10,284	19.2%	-5,671	-35.5%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	13,064	38.8%	16,031	29.9%	2,967	22.7%

注：2022年12月期第4四半期に企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期第2四半期の各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映

出所：決算短信、決算補足説明資料よりフィスコ作成

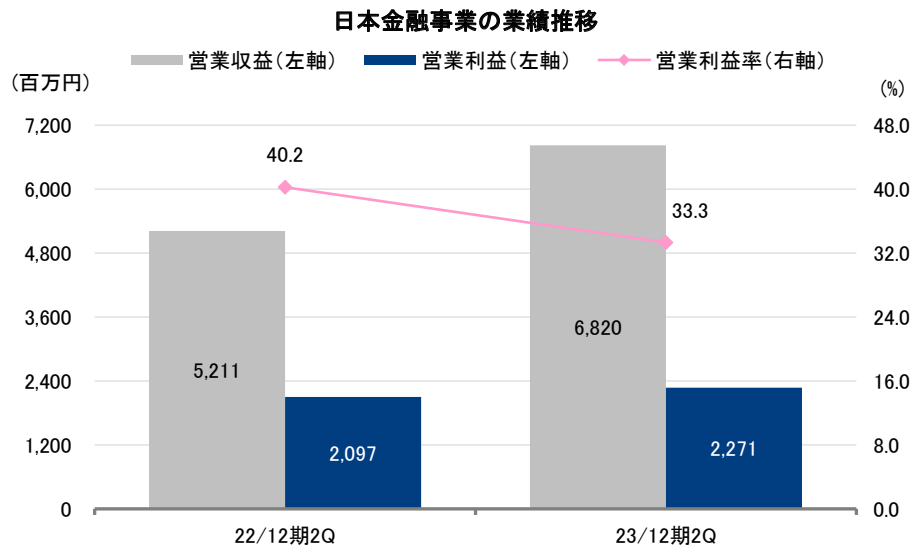
業績動向

## 2. 事業セグメント別動向

同社は、日本で構築したビジネスモデルを海外展開することで、アジアの総合ファイナンシャルグループへと成長を遂げてきた。現在は日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業、不動産事業、投資事業の5事業セグメントを展開している。

### (1) 日本金融事業

2023年12月期第2四半期の営業収益は6,820百万円（前年同期比30.9%増）、営業利益は2,271百万円（同8.3%増）となった。営業収益は、前年同期に連結対象としたJトラストグローバル証券やNexus Cardの業績が期初から寄与したことや、証券業務やクレジット・信販業務に係る手数料収益が増加したことから増収となった。一方、営業利益は、債権回収が好調に進み、また、保証事業が安定的に推移したことなどにより増益となった。営業利益率は33.3%と引き続き高水準であることから、同社グループの業績を下支えする主力事業であることに変わりはない。



注：営業利益は全社費用控除前のもの  
出所：決算短信よりフィスコ作成

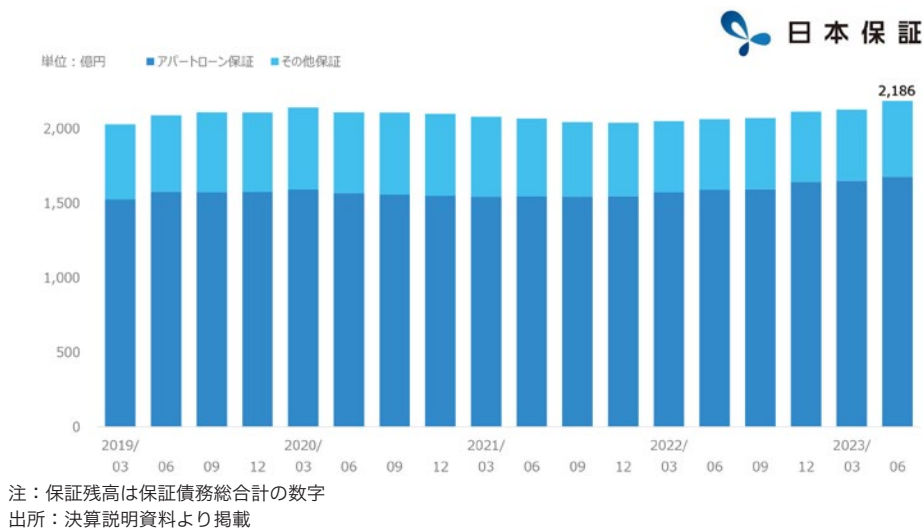
2023年6月末の保証残高合計は2,186億円と、2022年以降は緩やかながら増加傾向に転じている。保証残高の8割を占めるアパートローン保証のうち、2020年11月から開始した中古アパートローンの保証残高は278億円と、前年同期の約2.3倍に急増し、保証残高全体を押し上げた。マーケットは活況で、富裕層のニーズが高く、競合する中古アパートローンの保証会社が少ないことが好調の理由のようだ。

業績動向

不動産関連保証業務における同社グループの強みは、市場ニーズに合わせたオーダーメイド型商品の開発力と、独自の不動産ローン審査力である。同社グループが不動産の評価・審査と信用保証を担い、銀行が融資を行っているが、地域金融機関と提携することで賃貸住宅ローン（アパートローン）保証を中心に保証残高は右肩上がり増加を続けてきた。しかし、一部銀行の不正融資問題をきっかけに、アパートローン保証は以前のような勢いを失った状況が続いている。ただし、アパートローンの期間は20年～30年超と長期のため、その間は保証料収入が安定的に入ってくる。また、同社が保証する物件は、東名阪の都市部、徒歩10分以内の駅近物件に集中しており、債務保証を行っている賃貸住宅の入居率は95%以上を維持している。保証料が高いその他の保証（個人事業主への融資保証等）は近年競争が激化していることから取り扱いを抑え、保証料が低いものの貸倒リスクが小さいアパートローンへの有担保保証を増やし、ボリュームでカバーすることにより利益を確保してきた。

同社グループでは、保証残高の大幅な拡大を目指して、様々な取り組みに着手している。アパートローン保証だけでなく、中古アパートローン、不動産担保ローン、クラウドファンディング（融資型 / 不動産投資型）の保証、不動産買取保証など、保証商品の多角化を推進してきたが、徐々にその成果が現れていると言える。特に、Jグランド（株）（旧日本ファンディング（株））が注力している富裕層向け投資用高級一棟マンションの販売事業は、保証残高の積み上げにつながると期待される。また、Jトラストグローバル証券、提携銀行、日本保証の協業による富裕層向けの有価証券担保ローンは好評である。さらに、Nexus Cardでは男性脱毛業界最大手のメンズクリアをはじめとした提携先を通じた割賦取扱高が、2023年12月期第2四半期には前年同期比9.7倍となる6,998百万円に急増している。この割賦売掛金残高の増大も、日本保証の保証残高を押し上げる見込みである。

日本金融事業：保証残高の推移

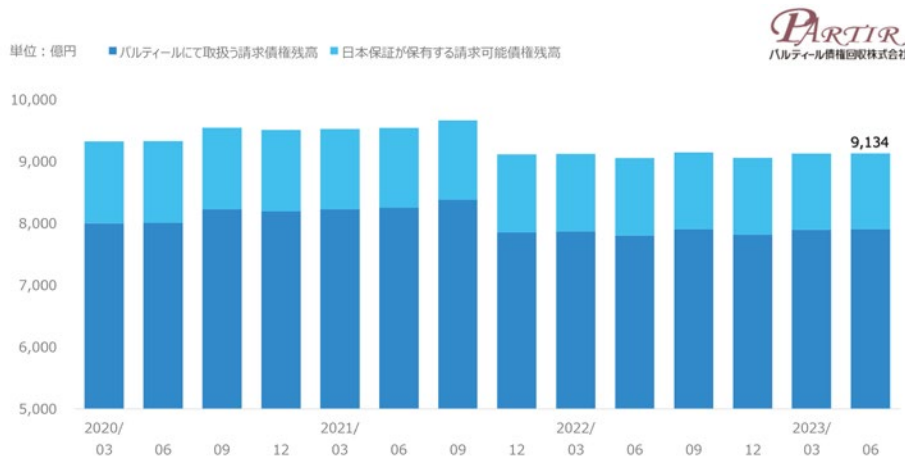


サービス（債権回収）業務全体の請求債権残高は2022年12月末の9,060億円から2023年6月末には9,134億円に増加し、依然として高水準を維持している。このうち、日本保証がTFK（株）（旧（株）武富士）より継承した簿外債権（請求可能債権）に大きな動きはないが、パーティール債権回収（株）が取り扱う債権については、回収が好調な一方で買取も順調に進んだ。

業績動向

債権回収における同社グループの強みは、多様な債権回収事業会社出身者のノウハウを結集した国内トップクラスの回収力にある。金融機関やカード会社などから債権を買い取る際の入札競争においても優位となることが事業拡大という好循環につながるため、今後もこの強みを生かし事業拡大を進めていく。また、国内事業での債権回収力の強さは、海外事業でも生かされていると言える。

日本金融事業：サービサー（債権回収）業務における請求債権残高の推移



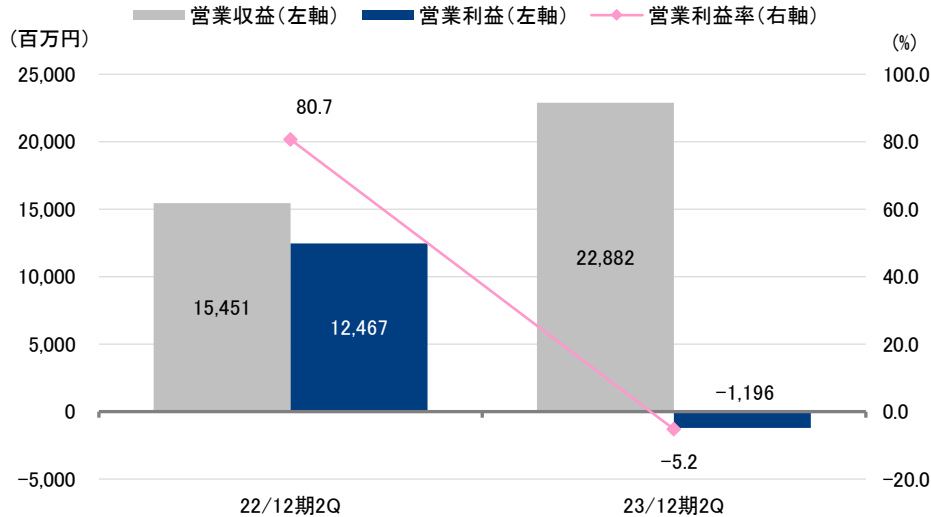
注：請求債権残高は買取債権及び回収受託債権を含む  
出所：決算説明資料より掲載

(2) 韓国及びモンゴル金融事業

2023年12月期第2四半期の営業収益は22,882百万円（前年同期比48.1%増）、営業損失は1,196百万円（前年同期は12,467百万円の利益）となった。営業収益はJT親愛貯蓄銀行の子会社化と、貯蓄銀行業務における利息収益の増加により、大幅増収を記録した。一方、韓国中央銀行による基準金利の段階的引上げに伴う預金金利の上昇や貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額の増加等により、営業損失を計上したが、業績悪化は想定したより小さく、営業損失額は計画値を12億円上回って着地している。預金獲得競争のために上昇した韓国の貯蓄銀行における1年定期預金金利も、2023年5月には前年8～9月頃の水準にまで低下し、金融環境は正常な状態に戻りつつある。

業績動向

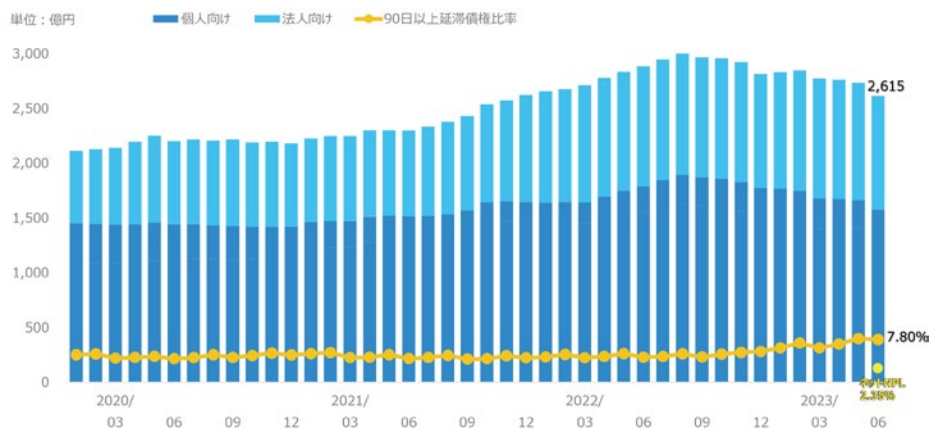
韓国及びモンゴル金融事業の業績推移



注：営業利益は全社費用控除前のもの  
出所：決算短信よりフィスコ作成

JT 親愛貯蓄銀行の貸出残高は、不良債権増加や BIS 規制遵守のために戦略的に抑制したことで、2022 年 12 月末の 2,700 億円から 2023 年 6 月末には 2,615 億円に減少した。米国西海岸のシリコンバレー銀行が 2023 年 3 月に経営破綻したことを受け、金融当局の今後の対応が不透明なこともあり、アクセルを踏む状況ではないとの判断から、量より質を重視した結果だ。90 日以上延滞債権比率は 2022 年 12 月末の 5.62% から 2023 年 6 月末には 7.80% に上昇したものの、7 月は不良債権の残高が減少するなど、良化の兆しがあるようだ。

韓国及びモンゴル金融事業：JT 親愛貯蓄銀行の貸出残高と延滞債権比率の推移

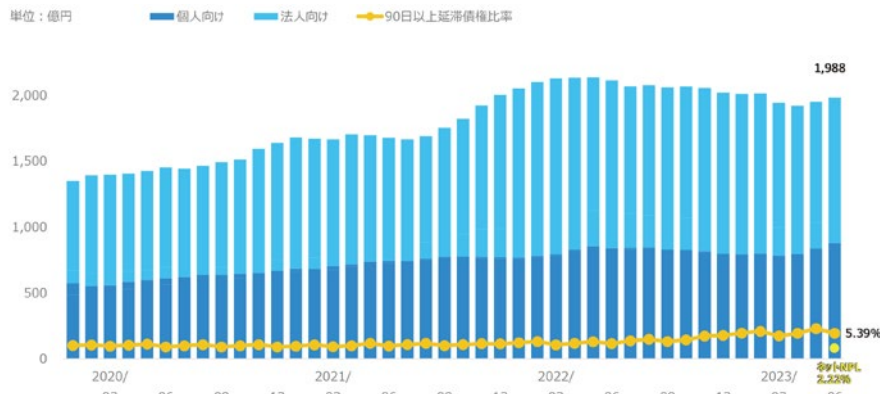


注：現地通貨に 2023 年 6 月末レート (1 韓国ウォン = 0.1100 円) を乗じて表示  
出所：決算説明資料より掲載

業績動向

一方、JT貯蓄銀行では、2022年12月末の貸出残高1,938億円から2023年3月末には1,827億円に減少したが、4月を底に反転し、6月末には1,988億円に増加した。90日以上延滞債権比率は2022年12月末の4.96%から2023年6月末には5.39%に上昇したが、前月比では低下している。JT親愛貯蓄銀行は個人向け貸出の比率が高く、JT貯蓄銀行は中小企業取引に強いことが、両銀行の延滞債権比率の差になっている。

韓国及びモンゴル金融事業：JT貯蓄銀行の貸出残高と延滞債権比率の推移

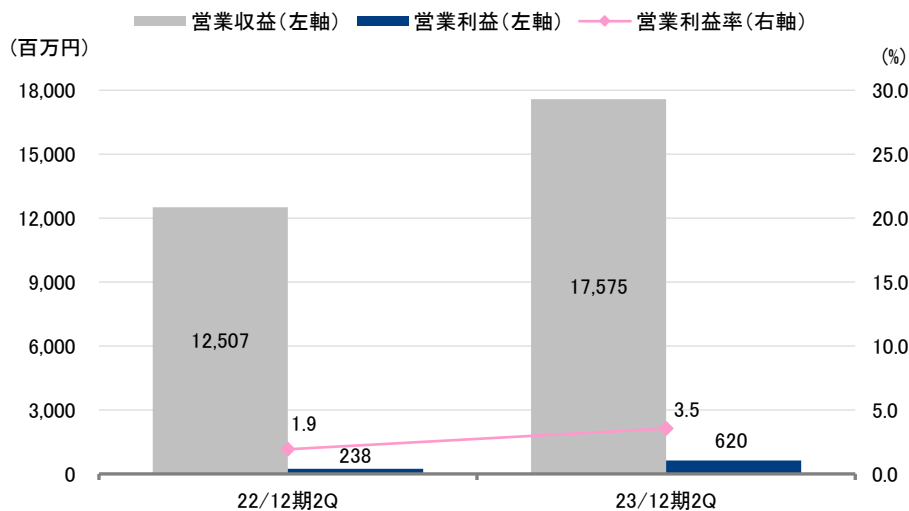


注：現地通貨に2023年6月末レート（1韓国ウォン=0.1100円）を乗じて表示  
出所：決算説明資料より掲載

(3) 東南アジア金融事業

2023年12月期第2四半期累計の営業収益は17,575百万円(前年同期比40.5%増)、営業利益は620百万円(同160.3%増)となった。営業収益は、銀行業における貸出金や保有有価証券の増加に伴う利息収益の増加により増収となった。また、営業利益は、銀行業における調達金利の上昇により預金利息費用が増加したものの、市場実勢に合わせて貸出金利を引き上げたことにより増益となった。営業利益率も、前年同期の1.9%から3.5%に改善した。

東南アジア金融事業の業績推移



注：営業利益は全社費用控除前のもの  
出所：決算短信よりフィスコ作成

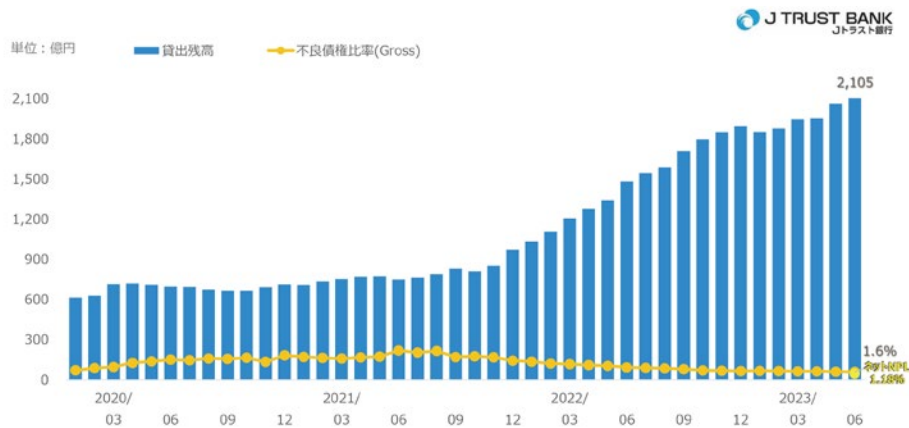
業績動向

### a) Jトラス銀行インドネシア

インドネシアにおいて長期間にわたって預金保険機構の管理下にあったJトラス銀行インドネシアについては、最優先課題の1つとして再生に取り組んできた。これまでに、同行の増資を行うとともに、不良債権の回収に特化した新会社 PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA を設立して、同行から不良債権を切り離して譲渡することにより、財務体質の改善を図るなど銀行再生を加速してきた。ただ、銀行再生が計画どおりに進まなかったことから、2019年3月期に、買収前からの負の遺産を含めた不良債権を前倒して一括処理する抜本的な対応に踏み切った。また、韓国で経営破綻した貯蓄銀行を2年半で通期黒転させた現代表取締役副社長 千葉信育（ちばのふいく）氏がインドネシアに入って経営再建を進めている。

Jトラス銀行インドネシアは事業規模が損益分岐点を越えたことで、営業損益は2021年12月期の43億円の損失から2022年12月期には11億円の利益に改善し、2023年12月期第2四半期累計も8億円の利益（前年同期比4億円増）で、計画を2億円上回って着地した。黒字を目指すフェーズから、より多くの利益の積み上げを追求する段階に入ったと見られる。厳格な審査体制が整ったことで、より安全性の高いローンの増加が続いており、2023年6月末の法人大企業を中心とする貸出残高は前年同期比42%増の2,105億円と、想定以上に残高が伸びて過去最高を更新した。インドネシアでは実質GDP成長率が5%台に回復しており、資金需要が強まっているようだ。債権の不良化抑制と回収による不良債権金額の圧縮に加え、貸出残高の増加もあり、不良債権比率はインドネシア銀行業界平均の2.5%（2023年5月末）を下回る1.6%に低下した。2020年1月以降の新体制で積み上げた貸出残高は全体の92.61%まで拡大したが、その不良債権比率は0.08%の低水準に留まり、不良債権はほぼ発生していないなど、リスクマネジメントを強化した成果が現れていると言えよう。

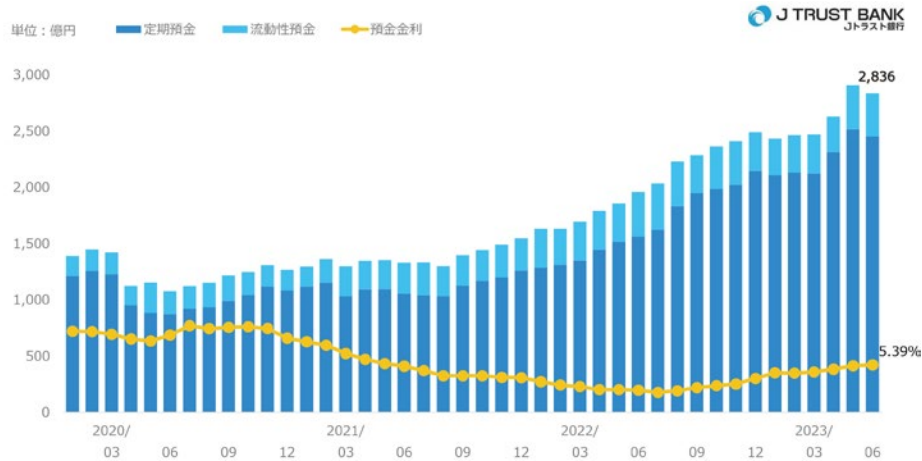
東南アジア金融事業：Jトラス銀行インドネシアの貸出残高と不良債権比率の推移



注：現地通貨に2023年6月末レート（1インドネシアルピア = 0.0097円）を乗じて表示  
 出所：決算説明資料より掲載

また、預金残高も2,836億円（2023年6月末）に増加している。大口の高金利預金を抑制する一方、ショッピングモールでのキャンペーンなどにより小口の低金利預金を増やしたことで、資金調達額は主な競合銀行と比べて大幅に伸長した。一方、政策金利引き上げの影響を受けて預金金利は5.39%とやや上昇したが、2020年1月の7.08%からは低下していることもJトラス銀行インドネシアの黒字化に貢献した。なお同行は、2020年1月にインドネシア証券取引所（IDX）で取引再開を果たしている。

## 業績動向

**東南アジア金融事業：Jトラスト銀行インドネシアの預金残高と預金金利の推移**


注：現地通貨に2023年6月末レート（1インドネシアルピア = 0.0097円）を乗じて表示  
 出所：決算説明資料より掲載

**b) Jトラストロイヤル銀行**

2019年8月に、同社グループ6ヶ国目の進出先となるカンボジアの商業銀行 ANZ Royal Bank (Cambodia) の株式55%を取得し、商号をJトラストロイヤル銀行に変更した。同行の資産規模は、カンボジア42行中TOP10に入る（2018年12月末当時）大手優良銀行である。2023年12月期第2四半期累計の営業利益は3億円と前年同期と同水準であったが、貸倒損失引当金の繰り入れ等により計画を3億円下回って着地した。貸出残高は、戦略的にコントロールし、2023年6月末には1,419億円と微減であった。不良債権比率は足元では若干上昇したものの3.8%と依然として低水準に留まっている。一方、戦略的に預金を集めた結果、預金残高は1,613億円に増加した。カンボジアでは信用力の高い米ドルが主に流通しており、銀行の預金金利は米国金利上昇の影響を受けて上昇傾向にあり、預金獲得競争が続いている。Jトラストロイヤル銀行では「Goal Saving」「The One」「Premier Savings Plus」などの普通預金商品を開発するなど、預金獲得施策を推進している。

**東南アジア金融事業：Jトラストロイヤル銀行の貸出残高と不良債権比率の推移**


注：現地通貨（米ドル）に2023年6月末レート（1米ドル = 144.99円）を乗じて表示。  
 不良債権比率は、NBC（カンボジア中央銀行）への報告数値  
 出所：決算説明資料より掲載



業績動向

#### (4) 不動産事業

不動産事業については、2022年12月期まではその他の事業に区分していたが、金額的重要性が増加したため、2023年12月期第1四半期から新たなセグメントとして区分している。主にJランド(株)、(株)グローバルス及び(株)ライブレントが国内で、またProspect Asset Management, Inc.が米国ハワイ州で、それぞれ不動産事業を行っている。2023年12月期第2四半期累計の営業収益は6,300百万円(前年同期は461百万円)、営業利益は9,308百万円(前年同期は45百万円の損失)となった。営業収益は、グローバルスとライブレントの連結取込や、Jランドの不動産販売が本格化してきたことから増収となった。また営業利益は、吸収合併を行ったミライノバートの取得により生じた負のれん発生益9,328百万円を計上したことにより大幅増益となった。以上の結果、不動産事業は、同社全体の2023年12月期第2四半期決算に大きく貢献した。

#### (5) 投資事業

投資事業については、主にJTRUST ASIA PTE.LTD.が投資事業及び投資先の経営支援を行っている。2023年12月期第2四半期累計の営業収益は104百万円(前年同期比35.4%減)となり、訴訟費用の削減に努めたものの、960百万円の営業損失(前年同期は655百万円の損失)を計上した。ただ同社では、裁判継続中の貸出に対して既に十分な貸倒引当金を引き当て済みであり、将来の回収金は利益計上されることから、今後も回収に尽力することで同社グループの業績に貢献する計画である。また、裁判が終結し、裁判費用が不要になれば、増益要因となる。

### 3. 財政状況と経営指標

2023年12月期第2四半期末の資産合計は、前期末比158,471百万円増の1,274,415百万円となった。金融事業の成長と事業ポートフォリオの再構築により資産は積み上がり、2022年12月期第2四半期末以降は1兆円超で推移している。2023年12月期第2四半期の資産の増加は主に、銀行業における貸出金が48,745百万円、その他の金融資産が74,248百万円増加したことや、ミライノバートの吸収合併により棚卸資産が16,031百万円増加したことなどによる。負債合計は、同120,830百万円増の1,104,423百万円となった。これは主に、銀行業における預金が101,160百万円増加したことなどによる。また、資本合計は、同37,641百万円増の169,991百万円となった。これは主に、ミライノバートの吸収合併等により資本剰余金が11,641百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が14,879百万円、海外子会社等の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が9,558百万円増加したことなどによる。

以上の結果、2023年12月期第2四半期末の親会社所有者に帰属する持分比率は12.0%(前期末は10.5%)となった。同比率は2017年3月期末の24.2%から低下しているものの、2023年3月期の東証プライム・スタンダード・グロース市場銀行業平均の4.32%やその他金融業平均の5.71%を大きく上回る強固な財務基盤を維持している。今後は、利益の積み上げに伴い上昇すると予想される。

## 業績動向

**連結財政状態計算書**

(単位：百万円)

	22/12 期末	23/12 期 2Q 末	増減額
現金及び現金同等物	131,960	123,650	-8,310
営業債権及びその他の債権	50,226	59,936	9,710
銀行業における有価証券	94,740	103,672	8,932
銀行業における貸出金	680,949	729,695	48,745
証券業に関連する資産	27,432	32,527	5,095
その他の金融資産	54,018	128,267	74,248
棚卸資産	4,120	20,152	16,031
<b>資産合計</b>	<b>1,115,943</b>	<b>1,274,415</b>	<b>158,471</b>
銀行業における預金	864,547	965,707	101,160
証券業に関連する負債	25,187	30,897	5,710
社債及び借入金	39,749	51,796	12,047
<b>負債合計</b>	<b>983,593</b>	<b>1,104,423</b>	<b>120,830</b>
<b>資本合計</b>	<b>132,349</b>	<b>169,991</b>	<b>37,641</b>

出所：決算短信よりフィスコ作成

2023年12月期第2四半期のキャッシュ・フローの状況としては、営業活動による資金の減少は25,450百万円となった。これは主に、税引前四半期利益10,284百万円の計上や、銀行業における預金の増加29,636百万円などの資金の増加があった一方で、負ののれん発生益9,328百万円の計上や、その他の金融資産の増加額が42,887百万円などの資金の減少があったことによる。投資活動による資金の減少は987百万円となった。これは主に、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入69,302百万円と資金が増加した一方で、銀行業における有価証券の取得による支出68,320百万円、定期預金の増加額が4,041百万円などの資金の減少があったことによる。財務活動による資金の減少は1,845百万円であったが、これは主に長期借入金の純増1,113百万円と資金が増加した一方で、短期借入金の純減2,020百万円と資金が減少したことによる。

**連結キャッシュ・フロー計算書**

(単位：百万円)

	22/12 期 2Q	23/12 期 2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,211	-25,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,661	-987
財務活動によるキャッシュ・フロー	-567	-1,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	109,590	123,650

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 業績見通し

### 2023年12月期業績予想を上方修正したが、第2四半期実績に比べて極めて保守的な計画

#### ● 2023年12月期の業績見通し

2023年12月期の連結業績については、同社では各事業セグメントの業績が順調に推移していることから、第2四半期決算発表直前に期初予想から営業収益は3,000百万円、営業利益は2,000百万円、税引前利益は3,500百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益も3,500百万円、それぞれ増額修正した。修正後は、営業収益118,000百万円（前期比43.2%増）、営業利益10,500百万円（同27.1%減）、税引前利益12,500百万円（同26.5%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益16,500百万円（同30.6%増）を見込んでいる。

営業収益は過去最高の更新を計画しているものの、営業利益は前期に計上したNexus Bankの取得に伴う負ののれん発生益が剥落するうえ、韓国の金利上昇等の影響から減益を予想する。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、Nexus Bankの吸収合併に伴い繰延税金負債を取崩すことなどにより増益となり、同社グループが2018年3月期にIFRSに移行して以降の最高益を予想する。ただ、各利益項目の第2四半期決算の進捗率は修正後の通期計画に対して80%以上の高水準に達しており、修正後の業績予想は従来と同様に極めて保守的であると弊社では見ている。なお、Jトラストグローバル証券が展開する証券業務の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受けるため、業績予想値には含めていない。

#### 2023年12月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	22/12期		23/12期		前期比		2Q
	実績	営業収益比	予想	営業収益比	増減額	増減率	進捗率
営業収益	82,419	100.0%	118,000	100.0%	35,581	43.2%	45.5%
営業利益	14,399	17.5%	10,500	8.9%	-3,899	-27.1%	82.0%
税引前利益	16,995	20.6%	12,500	10.6%	-4,495	-26.5%	82.3%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	12,632	15.3%	16,500	14.0%	3,868	30.6%	97.2%

出所：決算短信よりフィスコ作成

事業セグメント別営業利益予想について、日本金融事業は保証業務と債権回収業務を中心に安定的な業績貢献を見込み、前回予想どおり5,764百万円の利益を計画している。第2四半期実績の進捗率は39.4%であったが、今後は保証事業ではアパートローン保証の増加を、債権回収事業ではカード・ショッピング債権を中心に大型債権購入による収益計上を見込む。韓国及びモンゴル金融事業は、韓国の中央銀行による2021年8月以降数回にわたる基準金利引き上げも一段落し、当初見込んだ市中金利の高騰による預金金利上昇や韓国全体における延滞の増加は回避できる見通しで、前回予想の1,432百万円の損失から240百万円の小幅損失に修正した。預金の主力が1年定期であり2022年秋に集めた高金利預金の影響は時間の経過とともに剥落することから、2023年12月期第3四半期から黒字転換し、2024年12月期には正常化する見通しであり、従来どおりの安定的な収益貢献を見込んでいる。

業績見通し

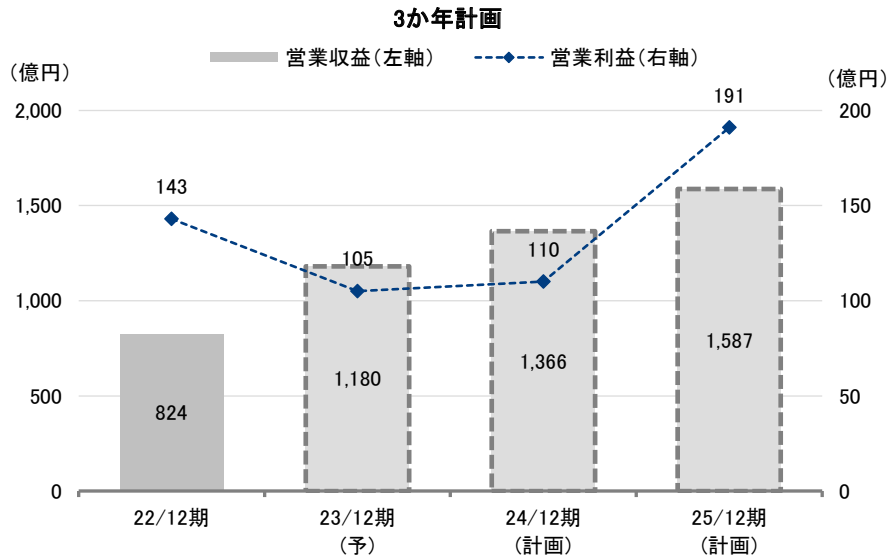
2022年12月期に黒字転換した東南アジア金融事業は、コロナ禍で緩和されていた監督当局による規制の厳格化に伴う企業の経営環境の悪化等に備えて貸倒引当金（損失評価引当金）を予め積み増したが、貸出金残高の順調な増加に伴い466百万円の損失から1,078百万円の利益に上方修正した。実際、第2四半期には優良な貸出金の積み上げ、資金調達コストの抑制や経費の削減に伴い計画を上回る利益を計上しており、同セグメントが今後の成長ドライバーになるとの位置付けは変わらない。新設の不動産事業は、ミライノベートの負ののれん益の計上や、不動産事業会社の事業規模拡大により、8,846百万円の利益から9,976百万円の利益に上方修正した。投資事業は、2,213百万円の損失から2,066百万円の損失に修正した。事業セグメントでは最大の損失であるが、Group Lease PCLらに対する訴訟は進捗しており、今後裁判が終結して将来的に支払いが履行されれば営業利益を押し上げる要因になり、また裁判費用の大幅な減少も増益要因になると期待される。

## ■ 中長期の成長戦略

### 3か年計画では、2023年12月期は減益予想ながら、2024年12月期からは増益基調を目指す

同社グループは2021年12月期に黒字化を実現し、成長フェーズに転換したことを踏まえ、2022年12月期～2024年12月期までの3か年の中期業績予想を発表し、大幅な増収増益を計画した。ただ、コロナ禍、ウクライナ戦争に起因する原油・天然ガスの価格高騰などによる市中金利の高騰など、当初想定していなかった事業環境の変化を受けて、新たに2023年12月期～2025年12月期までの3か年計画を発表した。営業収益は順調に拡大し、最終年度となる2025年12月期に1,587億円（2022年12月期比1.9倍）と、過去最高の更新継続を目指す。一方、営業利益は2023年12月期には減益となるものの、2024年12月期から増益基調に転じ、2025年12月期は191億円（同1.3倍）と過去最高の更新を計画している。この3か年計画は正式な中期経営計画ではないが、同社が達成可能と考える保守的な業績予想としている。事実、2023年12月期第2四半期段階でも通期予想を上方修正している。このように、中期的な利益目標を示すことは、会社の将来業績に基づいて投資を検討する投資家にとって非常に重要であると弊社では考えている。

中長期の成長戦略



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

今後の成長戦略は以下のとおりである。

**(1) 日本金融事業**

信用保証業務の拡充と債権回収業務の強化によってさらなる収益の拡大を図り、同社グループ全体の業績を支える計画である。

子会社の日本保証は、保証期間の長いアパートローンの占める割合が大きいこともあり、保証残高は安定推移している。なかでも中古アパートローンは競合先が少ないこともあって計画を上回るペースで順調に増加している。信用保証業務では、既存の保証残高からの安定的な保証料収入をベースとして、アパートローン保証を中心とした収益構造に変わりはないが、富裕層向け RC マンションなど投資用不動産担保ローンやリバースモーゲージ型商品に対する保証業務、不動産買取保証など、保証商品の多角化を推進する計画だ。

事実、Ｊトラストグローバル証券、提携銀行、日本保証の協業により富裕層向けに提供する新たな金融商品「有価証券担保ローン」は好評である。Ｊトラストグローバル証券の顧客の株式や外債を担保として、提携銀行がローンを提供し、日本保証が保証することで保証残高の拡大を目指す。Ｊトラストグローバル証券は2025年12月期末を目標に、預り資産残高1兆円(2022年12月期末比約3倍)を目指している。Ｊトラストグローバル証券と同社グループ各社及び提携銀行の協業による新商品の開発など、新たな富裕層向けビジネスの拡大を目指す。

中長期の成長戦略

男性脱毛業界最大手の「メンズクリア」((株)クリアが展開)をはじめとした提携先とのエステ脱毛、ジム、ゴルフレッスン、クリニックを通じた Nexus Card の割賦事業は好調で、2023年12月期には100億円超の割賦取扱いを計画している。取扱高は第2四半期まで好調に推移しているが、繁忙期である夏場を迎えて今後も増加が望めそうだ。提携先の割賦を Nexus Card が担い、割賦売掛金残高の増大が日本保証の保証残高に直結することから、同社グループの業績への貢献が期待される。

### (2) 韓国及びモンゴル金融事業

市中金利の高騰による預金利率の上昇、韓国全体での延滞増加、個人回生(個人再生)・信用回復の増加傾向などにより引当金の積み増しの可能性があるなか、引き続き緩やかな成長を目標に掲げる。「量の成長」から「質の成長」を目指し、バランスの取れた Risk-Return を目標に一定の資産規模を維持し、資産内容の質的な向上を追求する。また、調達金利削減のために、他社動向及び満期構造など様々な状況を考慮して受信利率を検討する。貸出金利は最大限引き上げを図るものの、延滞債権比率を踏まえた収益性で判断して貸出金利を算定する。徹底した延滞管理を実行し、貸倒償却費の抑制に向けて最大限努力する計画だ。

### (3) 東南アジア金融事業

同社グループ成長のけん引役になると期待される J トラスト銀行インドネシアでは、貸出金残高の増加に伴う利息収益の増加、調達コストの低下による持続的な収益計上を目指す。2019年以降戦略の転換を行い、ビジネス部門と審査部門の連携を強化し、不良債権リスクの低減を図りつつ積極的に貸出残高増強を図る。現状は貸出の75%程度が信用力のある大企業や国営企業向けであるが、貸出先の多様化により貸出増加の余地は大きいと言える。また、安定的な経営基盤を構築するために調達コストの低減に努め、小口預金獲得に向けた新規口座開設を積極的に推進する。

同行は2021年11月以降、飯田グループホールディングス<3291>、(株)ダックス、阪急阪神不動産(株)、GREED GROUP、三菱商事<8058>グループなどの日系企業傘下にある現地法人と住宅ローンの業務提携を行っており、住宅ローン残高の伸長が期待される。加えて、重機ローンに係る業務提携契約締結も推進しており、2022年7月以降、神戸製鋼所<5406>、日立建機<6305>傘下のインドネシア法人及び PT United Tractors Tbk(小松製作所<6301>の独占販売代理店)と契約を締結しており、重機ローン残高は2023年6月には前四半期比54%増の35億円に急拡大している。インドネシアは資源大国であり、ニッケル掘削などのための重機の需要が高く、重機ローンの拡大が見込まれる。現状では住宅ローンや重機ローンの残高は小さいが、新たな成長分野と言えよう。

中長期の成長戦略

インドネシアは年率5～6%の実質GDP成長が継続している（コロナ禍の2020～2021年を除く）。世界銀行によれば、2021年時点の銀行口座保有率は52%にまで上昇してきたが、90%を超えるシンガポール、タイ、マレーシアを大きく下回り、今後も倍近い潜在顧客が存在することになる。ローン対GDP比率も東南アジア諸国のなかでも低く、経済成長に伴いさらなる上昇が予想される。インドネシアの人口は約2億7千万人と世界第4位であり、マーケット規模が大きく、またニッケル、天然ゴム、石炭などの豊かな天然資源を有し、その領域への貸出機会が豊富であることから、インドネシア銀行業界の成長ポテンシャルは高いと言える。そのなかで、Jトラスト銀行インドネシアは、現地に代表取締役副社長が常駐し、スピーディな決済が可能であることから、取引先から高く評価されている。ただ、同行はまだ復調の途上であり、インドネシア商業銀行全体に比べてROAと純金利マージンの上昇余地が大きい。他方、不良債権比率は業界水準を大きく下回る。これは、国営企業や大企業など信用力の高い企業に低金利で融資をしており、優良貸出残高を伸ばすことで不良債権費用を発生させないで利益を確保する戦略をとっているためだ。今後も同行が加速度的に利益を拡大することで、グループの成長ドライバーになると期待される。

インドネシアの債権回収業務では、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA 及び韓国のサービサーであるTA資産管理（株）子会社のPT TURNAROUND ASSET INDONESIA で買取債権増加による収益機会の拡大及び回収金の最大化を計画している。同社グループによると、インドネシアにおいて回収対象となる不良債権規模は現状2,884兆ルピア（約26兆円）程度と推計される。コロナ禍で不良債権がさらに増加する見込みで、ビジネスチャンスが拡大する見通しである。今後、債権買取回収及び債権回収受託のプレイヤーが増加し債権価格が上昇すると見込まれているが、回収力や資金調達力で実績のある同社グループでは先行者利益が得られると見ている。なお、マルチファイナンス会社PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEについては、2023年6月に株式譲渡契約を締結し、インドネシア金融庁の承認得られ次第、譲渡予定である。

カンボジアについては、当面は預金獲得競争の激しさが継続する見込みである。2019年12月期より同社グループに加わったJトラストロイヤル銀行は資産内容の良い優良銀行であるものの、市中預金金利が上昇しているうえ、競合銀行も増加している。今後は、新たな収益機会を獲得するための新規顧客の開拓、融資成長を支えるための債券発行やマイクロSME（中小・中堅企業）層との取引など、新たな資金（預金）調達や個人向け流動性預金の獲得を図る。

以上のように、同社グループでは、日本金融事業と韓国及びモンゴル金融事業で安定的に利益を確保・拡大する一方で、成長可能性が大きい東南アジア金融事業の利益拡大を実現するとともに、新設した不動産事業の貢献により、持続的な成長を目指す。加えて、今後も企業価値を高めるために、Jトラストグローバル証券やミライノバートと同様に、既存の成功事業をさらに成長させることができる事業、既存事業とのシナジーを期待できる事業、金融機関と取り組める事業などへ投資する方針と見られ、同社グループの成長戦略に注目したい。

## ■ 株主還元策

### 2023年12月期は増配を予定し、株主優待も復活

同社では、株主への適正な利益還元及び安定的な配当の維持を配当政策の基本としている。2021年12月期は、黒字転換したことで1株当たり期末配当1.0円への復配を実施した。2022年12月期は営業利益を継続したことから、成長フェーズに転換したことを踏まえて1株当たり期末配当10.0円への大幅増配を行った。さらに2023年12月期は、株主還元の充実を図るため配当性向を向上させ、通期14.0円(中間1.0円、期末13.0円)とする予定で、2023年12月期より中間配当を復活している。

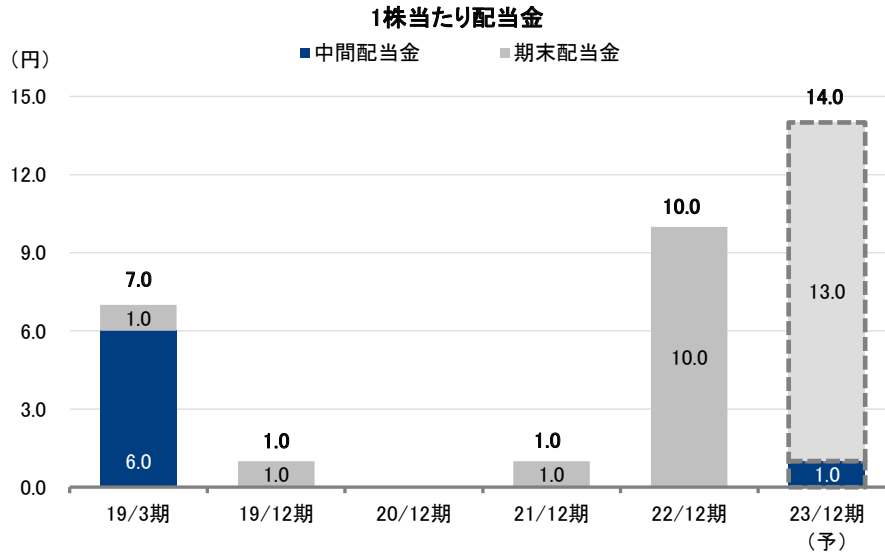
また、同社株を長期間保有してもらうために株主優待制度も復活した。2023年3月末で100株以上保有の株主を対象に、ゴルフレッスン、クリニックの優待券を各々30,000円(計60,000円)、これに加えて500株以上保有の株主には、オリーブスパのアロマトリートメントチケット(22,000円相当)を保有株数と保有年数によって1枚~6枚、発送済みだ。さらに2023年9月末を基準に、100株以上保有の株主を対象に、男性脱毛業界最大手のメンズクリアをはじめとした提携加盟店のエステ脱毛、ジムの優待券など合計120,000円分を贈呈する予定だ。500株保有の場合は、年間の株主優待は最大で合計202,000円となる。また、100株保有の場合は、2023年8月16日の終値で算出すると、配当と優待利回りで400%超となる魅力的な株主還元である。3か年計画に基づき業績の改善・拡大を目指す一方で、株主還元の充実にも注力しており、株主重視の経営姿勢は評価できよう。

同社では2023年12月期の業績予想を上方修正したが、引き続き慎重な予想にとどめていることから、さらなる上方修正の可能性もある。2023年8月~9月には海外IRに出かける予定であり、このことは同社が3か年の中期業績予想の達成に自信を持っていることの証左と言える。

なお、2022年4月からの東証再編に伴い、同社はスタンダード市場を選択した。ただ、Group Leaseとの裁判に勝訴することで同社に対するレピュテーションリスクが解消されており、成長戦略の着実な実行に伴い、計画どおりに業績が飛躍的に改善すれば、プライム市場への昇格も視野に入ると弊社では期待している。



株主還元策



出所：決算短信よりフィスコ作成

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp